

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	15,984	16,316	33,778
経常利益又は経常損失 () (百万円)	44	66	1,059
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	302	201	722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	232	209	468
純資産額 (百万円)	12,545	12,735	13,245
総資産額 (百万円)	32,988	33,257	33,454
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	27.16	18.10	64.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	38.3	39.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	255	38	429
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	433	306	259
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	25	372	229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,606	6,371	6,267

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.62	8.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績と雇用・所得環境には引き続き改善がみられました。一方、個人消費では、一部に、訪日外国人の消費に盛り上がりが見られましたが、実質所得の伸び悩みや消費者の物価動向への警戒感などがあり、力強さを欠く展開となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、消費税増税後の反動減の影響が一巡したことなどにより、163億16百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は、売上総利益率に改善があった一方で販売促進費や既存店の改装費などの販売費が先行し、52百万円（同11.7%増）となり、経常利益は66百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、2億1百万円の損失（前年同期は3億2百万円の損失）となりました。

なお、当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡
会社名	A s - m e エステール(株)	(株)B L O O M
前期末店舗数	374	131
新規出店	11	3
閉店	11	19
当四半期末店舗数	374	115

(注) (株)B L O O Mの店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の62億67百万円より1億4百万円増加し、63億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38百万円のプラス（前年同期は2億55百万円のマイナス）となりました。これは主に売上債権の減少3億61百万円及び減価償却費3億13百万円資金増加と、法人税等の支払額3億46百万円及び未払消費税等の減少2億48百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億6百万円のマイナス（前年同期は4億33百万円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の返還2億38百万円の収入と、固定資産の取得4億46百万円及び敷金保証金の差入1億1百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは3億72百万円のプラス（前年同期は25百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の増加6億77百万円（純額）の収入と、配当金の支払3億1百万円の支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	23.23
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
A s - m e エステール取引先 持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	434,150	3.79
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.76
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
DBS BANK LT D . 7 0 0 1 0 4	6 SHENTON WAY DBS B UILDING TOWER ONE S INGAPORE 0 6 8 8 0 9	273,200	2.38
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	250,000	2.18
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.01
計	-	5,506,200	48.05

(注) 上記のほか、自己株式が303,083株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,129,500	111,295	-
単元未満株式(注)	普通株式 26,723	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,295	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A s - m e エステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	303,000	-	303,000	2.64
計	-	303,000	-	303,000	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,267	6,371
受取手形及び売掛金	2,550	2,188
商品及び製品	10,874	10,804
仕掛品	1,704	1,673
原材料及び貯蔵品	2,333	2,460
その他	411	413
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	24,141	23,910
固定資産		
有形固定資産	2,257	2,477
無形固定資産	313	280
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,231	4,096
その他	2,510	2,493
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,741	6,589
固定資産合計	9,312	9,347
資産合計	33,454	33,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,774	4,774
1年内返済予定の長期借入金	3,961	4,009
未払法人税等	380	206
賞与引当金	379	389
その他	1,908	1,698
流動負債合計	11,405	11,078
固定負債		
長期借入金	6,463	7,093
役員退職慰労引当金	511	523
関係会社事業損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,711	1,720
資産除去債務	73	65
その他	39	37
固定負債合計	8,803	9,444
負債合計	20,208	20,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,424	7,921
自己株式	146	146
株主資本合計	13,233	12,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	52
為替換算調整勘定	30	35
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	12	4
純資産合計	13,245	12,735
負債純資産合計	33,454	33,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	15,984	16,316
売上原価	6,278	6,283
売上総利益	9,705	10,033
販売費及び一般管理費	1 9,658	1 9,980
営業利益	47	52
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	5
受取手数料	17	18
為替差益	-	40
その他	8	11
営業外収益合計	50	77
営業外費用		
支払利息	83	58
為替差損	49	-
その他	9	5
営業外費用合計	142	63
経常利益又は経常損失 ()	44	66
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除売却損	30	42
減損損失	47	65
店舗閉鎖損失	-	1
特別損失合計	78	108
税金等調整前四半期純損失 ()	122	37
法人税等	180	164
四半期純損失 ()	302	201
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	302	201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	302	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	2
為替換算調整勘定	27	5
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	70	7
四半期包括利益	232	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	209
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	122	37
減価償却費	306	313
減損損失	47	65
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	42	10
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10	11
賞与引当金の増減額 (は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	24	6
支払利息	83	58
投資有価証券売却損益 (は益)	-	4
固定資産除売却損益 (は益)	30	42
売上債権の増減額 (は増加)	717	361
たな卸資産の増減額 (は増加)	679	24
仕入債務の増減額 (は減少)	298	0
未払金の増減額 (は減少)	182	81
未払又は未収消費税等の増減額	41	248
その他	98	41
小計	489	438
利息及び配当金の受取額	24	6
利息の支払額	84	60
法人税等の支払額	685	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	44
子会社出資金の取得による支出	96	-
固定資産の取得による支出	416	446
敷金及び保証金の差入による支出	146	101
敷金及び保証金の回収による収入	254	238
その他	28	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	760	-
長期借入れによる収入	3,080	2,900
長期借入金の返済による支出	2,037	2,222
割賦債務の返済による支出	5	3
リース債務の返済による支出	2	0
配当金の支払額	301	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	716	104
現金及び現金同等物の期首残高	6,323	6,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,606	1 6,371

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、
税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を
使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	3,890百万円	4,033百万円
賞与引当金繰入額	386	356
退職給付費用	114	119
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
支払家賃	1,833	1,874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,606百万円	6,371百万円
現金及び現金同等物	5,606	6,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	27円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	27円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円16銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	302	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	302	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,156	11,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

A s - m e エステール株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。